

# NPI Quarterly

Nakasone Peace Institute

## Contents

Volume 16 Number 1

2025年・冬号

### ●第20回中曽根康弘賞特集

理事長ご挨拶 中曽根弘文

受賞のことは

「オーストラリアー日本経済安全保障関係の新たな方向性」アームストロング士郎（優秀賞）

「アジアの都市研究、そして21世紀の地域研究を模索して」遠藤環（奨励賞）

「地域研究一居心地のよい世界観からの脱却」高木佑輔（奨励賞）

「『あいだ』で試行錯誤する中台関係研究」福田円（奨励賞）

### ●政策研究

「地政学による分断と金融経済～高まる地経学リスク～」川辺知明

「米国の対中国投資」安藤智洋

### ●政策提言

「『日EU重要原材料アライアンス』～コンラート・アデナウアー財団との共同提言」細井宏泰

### ●研究所ニュース

KAS-NPI 共催セミナー「地政学リスク下での重要鉱物とサプライチェーンをめぐる日EU連携」を開催しました

NPI特別セミナー「経済安全保障を巡る最近の動向と今後の課題」を開催しました

国際問題戦略研究所とMOUを締結しました

## 麻生会長年頭所感

令和7年の年頭に当たり、謹んで新春のごあいさつを申し上げますとともに、所感の一端を述べさせていただきます。

昨年の国際情勢を顧みると、ロシア・ウクライナ、ハマス・イスラエルの衝突が長期化する中、中国の権威主義・北朝鮮の軍備拡大が続くなど、安全保障環境の厳しさはより一層強まっています。また、所謂「選挙の年」と呼ばれる1年の間に、台湾の頼清徳新総統の就任、韓国の総選挙における野党の躍進、米国におけるトランプ政権の再登場など、諸外国の政策変化につながる大きな動きもあり、まさに激動の一年でありました。

こうした流動的な国際情勢の中では、大局的な見地からの政策論が非常に重要であり、当研究所としても各種の調査研究を深め、中立的な立場からの政策提言を実施するなど、我が国の政策形成に貢献できるよう努めて参りました。具体的には、経済安全保障研究センターを中心に、米国シンクタンク CSPCからの要請に応じた米国議会での講演会の実施や英国 IISSとの MOUの締結、経済安全保障に関する特別セミナーの開催、政策提言の公表などにより、中曽根平和研ならではの活動を深化させてまいりました。

この他にも、外交・安全保障調査研究にも引き続き取り組み、ガザ・イスラエル情勢や米国大統領選挙などの主要テーマについて討論会「知りたいことを聞く」シリーズを通じた情報発信を行うとともに、10月には日米関係に関する提言書の公表も行いました。

本年は、米国のトランプ大統領体制が本格的に政策を稼働させていく年であり、我が国としては石破茂首相体制のもとで、引き続き国際情勢を正しく把握し、中長期的な視点に立って日本と世界の平和と発展にむけた取り組みを進めていかねばなりません。その一端を担うべく、中曽根平和研としても、創立者である中曽根康弘前会長の思いを繋ぎながら、引き続き努力を重ねて参る所存ですので、皆様の変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



中曽根平和研究所

NPI

# 第20回中曽根康弘賞授賞式開催

## 理事長ご挨拶

中曽根平和研究所の理事長の中曽根弘文です。

中曽根康弘元会長の命日にあたる2024年11月29日に、多数の皆様のご列席を賜り、記念すべき第20回を迎えた中曽根康弘賞授賞式を開催することができました。優秀賞はShiro Patrick Armstrong氏、奨励賞は遠藤環氏・高木佑輔氏・福田円氏が受賞されました。

優秀賞のShiro氏のアジア太平洋地域を代表する経済学者としての国境を越えた経済協力等に関する戦略的な研究と日豪間の「架け橋」としてのご活躍、遠藤氏の東南アジア地域における開発経済学に関する研究、高木氏のフィリピンをベースにした東南アジア諸国の発展・国家建設の歴史に関する研究、福田氏の中国・台湾政治外交ならびに中台関係に関する研究など、いずれも素晴らしい取り組みであり、正に同賞の目的である「真に豊かな国際社会の実現」につながるものであります。受賞者の皆様の今後一層のご活躍に期待するところです。

本賞は2004年に創設され、政治・外交・安全保障などの研究者だけでなく、文化・芸術・国際協力活動など幅広い分野で実践活躍を行っている方々を表彰してまいりました。現在までの受賞者は、今回受賞された4名の皆様も含めて69名にのぼります。記念すべき第20回を迎えた今回は、広く外国からも多くの応募をいただくことができ、本賞の拡大・発展を大変喜ばしく感じているところですが、今後も受賞された皆様のご活躍が本賞のさらなる認知度向上につながり、多くの若い皆さんの目標とされる賞になっていくことを、賞の主催者として大いに期待しています。

本賞の実施にあたり、選考にご尽力くださいました選考委員・運営委員の皆様をはじめ、ご協力を賜りました多くの関係各位に深く感謝を申し上げます。

さて、昨年は日本のみならず、米国大統領選挙をはじめ多くの国で選挙が行われた年でした。ウクライナやイスラエルでの緊張状態も続く中、国内情勢、国際情勢とも先行き不透明な状況が続きますが、私ども中曽根平和研究所では、研究成果の発表や政策提言、講演会、シンポジウムの開催などを今後も積極的に行ってまいります。皆様におかれましては、引き続きましてのご支援を賜りますようお願い申し上げます。



前列左より遠藤氏、Shiro氏、高木氏、福田氏



授賞式の模様



中曽根理事長、川島研究本部長と懇談する受賞者の皆様



優秀賞受賞者のShiro Patrick Armstrong氏のスピーチ

中曾根康弘賞  
受賞のことば

## オーストラリア・ 日本経済安全保障 関係の新たな方向性

オーストラリア国立大学教授 豪日研究センター所長

優秀賞 アームストロング士郎

オーストラリアと日本は、米国の安全保障同盟国であり、中国を最大の貿易相手国とするリーダー的中堅国である。地政学、経済、安全保障上重要な世界的断層線が、オーストラリアと日本の裏庭を通るように存在している。

グローバルな規模で生じている地政学の復活、気候変動の加速、保護主義の高まり、そして相関性のあるリスクは、世界経済を破滅に向かう軌道に押しやるかもしれない。それを慎重な政策的選択によって修正し、アジアの繁栄と安定の中核をなす多国間経済秩序を守るには、国際社会の確固たる行動が必要だ。オーストラリアと日本は、東南アジアのパートナーとともに、地域と世界にとってより良い結果を形作る取り組みにおいて重要な役割を担う。最も危機的な状況に置かれているのがこれらの国々だ。

今は、我々の記憶する中曾根首相がかつてそうしたように、プラグマティックかつリアリスティックに思考し行動することが必要な時だ。

オーストラリア、日本およびその他の域内中堅諸国は、自らの経済安全保障を確保するために、現在講じている諸方策を超えた新たな戦略を必要としている。

これまでオーストラリアと日本の経済安全保障戦略は、中国の台頭に起因する差し迫ったリスクに焦点を当ててきた。特定分野、重要鉱物、レアアースのサプライチェーンに係る対中依存の高さを低減することで、中国の経済的威圧から身を守ることを目指してきた。

しかし、中国の経済的威圧は、ほぼすべての例で失敗している。中国は世界経済と深く統合されており、また、中国との経済的相互依存関係の解消はコストの負担を強いることになり、我々がより安全と安定を得ることを保証するものでもない。

オーストラリアと日本の新たな経済安全保障政策は、大型

の補助金に支えられつつ、リスクを管理し、「小さな庭」の周囲に「高い垣根」を確保することを重視している。「小さな庭、高い垣根」という考え方の要点は、軍事安全保障上機微な少数の産業と技術を保護しつつ、垣根の外側では優れてリベラルな方向を求め、我々の繁栄が深刻に阻害されないようにすることだ。しかし米国における「小さな庭」は、これまで拡大する傾向が伺われており、我々は「高い垣根」の外側の庭が縮小することを警戒する必要がある。

多国間貿易システムは、オーストラリアや日本のような自由貿易国にとって、経済安全保障の最も重要な源泉である。それにこそ、我々の戦略的焦点を当てる必要があり、さもなくば我々は、格段に小さく、貧しく、安定を欠いた世界を招来してしまうリスクを抱えることになる。

国内の大きな課題を顧慮することで、より内向きになっている米国は、国際経済ルールに基づく秩序にとって、引続き不確実性の大きな原因となろう。そのWTOを中核とする秩序にとっては、システムから更に身を引こうとする米国の動きに耐えられる否かが試金石となろう。このシステムが崩壊することを防ぎ、また、準備が整った際には米国の再参入とリーダーシップに対してオープンな状態となるようシステムを維持するために、我々は、他の地域および世界のパートナーと協力して行動する必要がある。

安全保障に係る多国間貿易システムの価値は過小評価されている。市場が閉鎖的で、買い手、売り手ともに、より代替者が少ない世界では、貿易による威圧が大きな経済的損害をもたらすだろう。それは、貿易制限が侵略、不安、そして最終的には戦争を助長した1930年代の近隣窮乏化保護主義の世界だ。中小の国々は開かれた世界市場の維持を主要な政策目標とするべきである。競争が可能な市場は、そこに介入するコストを増大させ、経済的影響力を弱めることで、市場と政治における力の行使を阻害する。

無差別で公平な競争条件を備えた多国間貿易システムは、中小の国々を、むき出しの政治力が支配する世界から守る国際経済的法の支配の基礎である。

したがって、オーストラリアと日本にとっての優先事項は、繁栄と安全は両者が補完し合うことで達成されるものとみなす戦略の推進だ。国家安全保障と経済効率性、いずれか一方を犠牲にして成り立つものではない。

オーストラリアと日本の経済安全保障政策は、オープンな市場とルールに基づくシステムへの継続的なサポートを前提にはできない。米国でさえルールを放棄している。むしろ、東京とキャンベラは、地域および世界中の中堅諸国間の連携を促しつつ、ルールに基づく経済システムを守り、近代化するための積極的な戦略を必要としている。

## 中曾根康弘賞 受賞のことば

# アジアの都市研究、 そして21世紀の 地域研究を模索して

早稲田大学 大学院アジア太平洋研究科 教授

奨励賞 遠藤 環

この度はこのような榮譽ある賞を頂くことになり、心よりお礼を申し上げます。

これまで、東南アジア(主にタイ)を対象に、インフォーマル経済、都市の貧困や格差、ジェントリフィケーションなどを研究テーマとしてきました。

インフォーマル経済とは、社会保障制度に包摂されておらず、課税されていないような職業群です。20世紀の開発経済学は、国が発展すれば、インフォーマル経済は消滅すると議論していました。しかし、実は今でも、アジアの新興国の約7割の

労働者がインフォーマル経済で働いています。むしろ、21世紀に入り、デジタル化によって新しいギグエコノミーが全世界に広がると同時に、先進国のフォーマル経済の「インフォーマル化」が一部では進んでいます。

現在、都市インフォーマリティの都市間比較の共同研究をしており、6都市(バンコク、ジャカルタ、マニラ、東京、ソウル、メキシコ)で量的・質的調査を進めています。20世紀の地域研究は、一国理解、つまりある国の固有性や社会の成り立ちを深く理解することに重きがあったように思います。ところが、都市間比較の研究をしていると、アジアの都市に横断的な共通性が見いだせることに気づきます。他方で、都市ごとの固有性も当然のことながら、残っています。他地域を理解するということは、翻って東京や日本を考えることにもつながっています。また、アジアの新興国は段階的ではなく、圧縮した発展をしたために、先進国型の課題と発展途上国型の課題が同時に発生し、複雑な状況にあります。そのため、先進国の過去の経験が役に経つとは限りません。

国際的には、グローバルサウスの都市に関する研究が活発化してきたものの、日本での研究蓄積や国際的な発信はまだ弱いと言わざるを得ません。21世紀の新しい地域研究を模索しながら、アジアでの研究拠点の形成や、日本からの国際的発信の強化に取り組んで行きたいと思っています。

## 中曾根康弘賞 受賞のことば

# 地域研究— 居心地のよい世界観 からの脱却

政策研究大学院大学 准教授

奨励賞 高木佑輔

私は、政治学を軸として東南アジア地域研究に取り組んでまいりました。研究の出発点は、フィリピン中央銀行設立をめぐる政治過程の歴史分析でした。この話を学術書として出版したのが2016年でした。偶然にも同じ年の7月には、現代フィリピン外交の金字塔ともいえる常設仲裁裁判所の裁定が出ました。こうした外交を支えた人々の営みを解明し、フィリピン外交における国際法や国際主義の役割を明らかにするのが、現在の私の研究の柱となっております。

とはいえ、私の研究にどれだけの価値があるものか、はなはだ心もとないものですから、なぜこうした受賞の機会をいただいたのかと考えてもおります。そうしてみると、自分が専門分野としている地域研究に対する関心が高まっているがゆえに、

私のようなものの研究にも光を当てていただけたのではないかと思います。

現在顕在化している米中対立や新興国の台頭は、これまでの国際秩序を大きく揺さぶっており、かつてなく不確実性が高まっております。その一方、アルゴリズムを駆使したSNSの普及などによって情報空間の「サイロ化」が加速度的に進んでいるように感じます。世界の不確実性が高まるにもかかわらず、自分たちだけの物差しで世界を見ようとする傾向が強まって

いるといえます。

地域研究は、居心地のよい世界観から脱し、異質な他者を内在的に理解する機会を提供してくれるものと信じております。あるいは、現実に対する複眼的な視座を養ってくれるものでもあるはずで、今回の受賞を励みに、我々の世界観を豊かにしてくれる地域研究を進めていけるよう、より一層の研鑽を重ねていきたいと思っております。今後とも、ご指導、ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。今回は、誠にありがとうございました。

## 中曾根康弘賞 受賞のことば

### 「あいだ」で試行錯誤 する中台関係研究

法政大学法学部教授

奨励賞 福田 円

私は中台関係の歴史と現状を研究しております。この10年ほどの私は「中国研究と台湾研究のあいだ」「現状分析と歴史研究のあいだ」「仕事と家庭のあいだ」など、様々なことの「あいだ」を彷徨いながら、試行錯誤を続けてきました。その成果を奨励いただき、心から嬉しく思っています。

まず、事実上の分断国家に近い中国と台湾の関係を研究するためには、全く異なる2つの歴史、政治経済体制や対外政策を等しく理解することが不可欠です。当然、両方にアンテナを張り続けることは容易でなく、自身の理解の程度に不安を

覚えることも多いです。中国研究のコミュニティでは「台湾研究者」、台湾研究のコミュニティでは「中国研究者」だとみなされ、所在なさを感じることも慣れてしまいました。

また、私は中台関係の現状分析を行うと同時に、博士論文をもとにした単著『中国外交と台湾—「一つの中国」原則の起源』の続編となるような政治外交史の研究を細々と続けています。現状分析と歴史研究を相乗効果的に進められることは理想かもしれませんが、実際は現状分析と歴史研究では頭や時間の使い方、作業の進め方などが大きく異なり、切り替えの難しさを実感することが殆どでした。

そして、この10年間は私にとって、結婚や子育てと並行して仕事を続けた時期でもありました。環境に恵まれているとはいえ、研究や教育も、家庭生活や子育ても、理想を追求しようと思えば際限のないなか、その時々選択はいつも難しかったです。

この間、彷徨いながらも少しずつ前進できたとするならば、それは中国・台湾の現代史研究や現状分析に携わる先輩や仲間から、協力・挑戦する機会を与え続けてもらったからです。特に、相談事があればいつでも連絡を取り合える仲間が中国にも台湾にも、現代史研究にも現状分析のコミュニティにもいることは、私にとって研究活動の大きな励みとなっています。これを機に、改めて感謝の気持ちを伝えたいです。



## 第21回中曾根康弘賞 募集のお知らせ

募集期間 2025年4月末日まで

詳しくは、ホームページ <https://www.npi.or.jp> をご覧ください。  
多数のご応募をお待ちしています。

## 政策研究

# 地政学による分断と 金融経済 ～高まる地経学 リスク～

主任研究員

川辺知明

### 1.はじめに

本稿では、最近の地政学による分断とそれが金融経済に与える影響、いわゆる「地経学リスク」について検討する。

### 2.欧米・G7への対抗軸としてのBRICS

BRICSの当初メンバーは、ブラジル・ロシア・インド・中国に南アフリカを加えた5カ国だったが、昨年1月にUAE、イラン、エジプト、エチオピアが加わり9カ国に拡大した。9カ国のGDPは世界の26%、人口は世界の45%を占め、一方、G7のGDPは世界の44%、人口は世界の10%である。その後も中国・ロシアは、BRICSを欧米・G7への対抗軸として、積極的にグローバルサウスの取り込みを図っている。

昨年10月にロシアで開催されたBRICS首脳会議において、加盟国に準ずる「パートナー国」が新たに創設されたが、中ロ主導の加盟国拡大に消極的なインドやブラジルへの配慮とみられる。パートナー国候補13カ国には、中国と経済的結びつきの強いASEANからベトナム・タイ・マレーシア・インドネシアの名前が挙がっている。

### 3.地政学と経済回廊(物流ルート)

2023年のG20首脳会議で米国が発表した「インド・中東・欧州経済回廊(IMEC)」構想は、中国の習近平国家主席が提唱した一帯一路構想に対抗するものだったが、発表の翌月に、イスラム組織ハマスによるイスラエルに対する奇襲攻撃が行われて交渉は中断した。バイデン大統領はIMECをテコにイスラエルとサウジアラビアの国交正常化を目指したが、結局在任中に中東和平を実現できなかった。

ロシア・イラン・インドを結ぶ「南北輸送回廊」構想は、ウクライ

ナ侵略により欧米より経済制裁を受けたロシアと、同じく制裁を受けるイランが、インドを巻き込んで再度動き出した。

インドシナ半島では、中国ラオス鉄道を経由した中国とタイ・マレーシアの「通過貿易」ルートが整備された。カンボジアでは、昨年8月に中国による資金支援を受けメコン川にカンボジアからタイ湾に抜ける「フナン・テチョ運河」を建設する工事が始まった。首都プノンペンとタイ湾のシアヌークビルを結ぶ国際貿易ルートの確保が狙いだが、中国海軍による軍事利用の懸念もある。

### 4.大国間の対立とグローバルサウス

ケニアは、東アフリカの玄関口に位置するインド太平洋の要衝であるが、対中国債務が2国間債務の7割強を占めるなど中国への依存度が高い。2022年に就任したルト大統領は、昨年日本や米国を訪問して関係強化を図るなど、中国とのバランスをとった外交を展開している。

フィリピンは、2022年に親中のドゥテルテ氏から親米のマルコス氏に大統領が交代したことで、外交政策が大きく転換した。米国との同盟関係を強化する一方で、中国との間では南シナ海の領有権問題が先鋭化している。昨年4月の日米比首脳会談で、フィリピン「ルソン回廊」のインフラ開発で合意し、7月に台湾も協力の意向を表明している。一方、次回大統領選挙でドゥテルテ一族が大統領に当選すれば、再び親中路線に戻る可能性がある。

### 5.対ロシア制裁の強化

対ロシア制裁として、欧米と日本はロシア中央銀行の保有する総額3,000億ドル相当(約45兆円)の外貨準備を凍結したが、その運用収益をウクライナ向け融資に活用することで合意した。

米国は2023年12月、ロシアの軍需物資(含デュアルユース)の調達に関わる中国など第三国の金融機関に制裁を拡大(二次制裁)し、トルコ・コーカサス・中央アジアなどを経由したロシア向け迂回輸出の阻止に踏み切った。更に昨年11月、これまで制裁対象から外されていたロシアのガスプロムバンク等を対象に追加することを決定した。ガスプロムバンクの手掛ける日本企業のサハリン2からのLNG輸入に関わる資金決済については、今年6月まで制裁を猶予されたが、サハリン2は、日本のLNG輸入量の1割程度を占めるため、日本のエネルギー安全保障上のリスクとなっている。

一定の制裁効果は現れているものの、BRICSを中心に抜け穴も多いことから、現状ではロシアは継戦能力を維持できている。

### 6.中国の過剰生産(デフレ輸出)への対応

中国の補助金に支えられた過剰生産とデフレ輸出問題に対し、米国ではトランプ政権時代に、中国からの輸入品に追加関税が発動され、バイデン政権では、昨年9月から制裁関税が更に強化された。EVや鉄鋼に加えて、中国企業が世界シェアの約8割を握る太陽光パネルなども制裁の対象となっている。トランプ次期政権の関税政策が注目される。

EUは、2019年に中国産の鉄鋼製品に対してセーフガードを発動し、その後も延長して現在に至っている。中国製EVに対しては、昨年10月に最大35.3%の追加関税を賦課することが決定された。中国から欧州に輸出されるEVの6割が欧米メーカー製(3割がテスラ製)であるため、欧米メーカーも影響を受ける。EUは、中国製の太陽光パネルや風力発電機についても、中国政府による補助金を調査している。

日本は、反ダンピング関税は発動せず静観しているが、中国メーカーによる安値輸出により、鉄鋼や化学メーカーなどが業績に影響を受けている。

中国製鋼材の最大輸出先のベトナムやそれに次ぐ韓国、更にブラジルなどが、反ダンピング関税の調査を開始している。

## 7.地政学と重要産業

半導体は、米中覇権争いの最前線にあり、米国はCHIPS・科学法を通じて国内の半導体サプライチェーンを強化しつつ、先端半導体の対中輸出・投資を規制している。半導体製造装置については、日本の東京エレクトロンやオランダのASMLも事実上規制対象となっている。これに対し中国は、同国の生産シェアの高いガリウム等のレアメタルの輸出規制で対抗している。台湾のTSMCは、半導体の生産拠点を日本(熊本)、米国(アリゾナ)、ドイツ(ドレスデン)に分散することでリスク分散を図っている。

原発については、ロシアがグローバルサウスへの影響力確保の手段として活用している。インド・バングラデシュ・トルコ・エジプトなどでロシアの国営企業ロスアトムが工事を受注し、ベトナム・スリランカでも同社による支援が検討されている。

電力インフラについては、中国の国有企業がラオス電力公社の送電網を救済買収したため、タイ・ベトナムなどラオスからの輸入電力に依存する周辺国にとって、将来、エネルギー安全保障上のリスクを抱えることになった。ラオスは、対外債務の約半分を中国に依存している。

港湾については、昨年11月に開港したペルー・チャンカイ港の運営会社に中国の国有企業が約60%出資している。南米の大半の国は中国が最大の貿易相手国であり、同港をハブとして中国との経済的結びつきが更に強まることが予想される。

デジタル通貨については、国際決済銀行(BIS)と日米欧の中央銀行が大手金融機関と連携して、デジタル通貨を使った

国際決済の実証実験(アゴラプロジェクト)を開始し、SWIFTに代わるプラットフォームの構築を目指している。本プロジェクトは、デジタル人民元の実証実験を進める中国への対抗の意味合いもある。

自動車については、日米欧の自動車メーカーは、労働コストが安く、米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)の恩恵を受けるメキシコを米国向け輸出拠点として「ニアショアリング」を行ってきたが、トランプ次期政権の関税政策により、進出各社は戦略の再構築を迫られる懸念がある。

## 8.地政学と金融

地政学は、投資家の投資判断に大きな影響を与え、2023年より「中国外し」の動きが顕著となった。米ベンチャーキャピタル大手のセコイア・キャピタルは、中国でTikTok運営会社を傘下に持つバイトダンスなどに出資していたが、リスクヘッジのため中国部門を切り離している。

中国は、上場投資信託(ETF)など金融をテコに、サウジアラビアとの関係強化を図っている。

地政学により、ESGの概念も変質を迫られた。エネルギー業界は、ロシアによるウクライナ侵略後のエネルギー価格高騰を受けて、天然ガスなどの化石燃料強化を進めて当面の収益確保に動いている。ウクライナや中東における戦争を受けて、防衛産業をESGと両立する成長産業と再定義して、積極投資する動きもみられるようになった。防衛テックへの投資は「民主主義を守ることを通じてESGに貢献する」というロジックも生まれた。米国では、トランプ次期政権下でESGに対する逆風が更に強まるとみられる。

## 9.おわりに

日本は、長年にわたり構築してきたグローバルサウスとの良好な関係を活用しながら、分断を修復して国際秩序を再構築する役割を求められている。特に、インド・インドネシア・ブラジル・サウジアラビア・ナイジェリアといった地域大国と連携を図ることが必要である。

世界的に膨張を続ける過剰債務が新たな金融危機の芽となっており、防衛費拡大もそれに拍車をかけている。

金融危機・気候変動・核廃絶などの共通課題に対して、世界各国が分断を乗り越えて多国間で協調して対応することが必要であり、日本がリーダーシップを発揮すべき分野である。

(なお、本稿は以下の当研究所HP掲載の「地政学による分断と金融経済～高まる地経学リスク～」を適宜簡略化したものである。)

<https://www.npi.or.jp/research/2024/11/25141710.html>

## 政策研究

# 米国の対中国投資

主任研究員

安藤智洋

中国内の制度環境の変化や第1期トランプ政権以降の米中摩擦の高まりを背景とした西側企業の中国からの撤退、あるいは事業縮小の動向を伝える記事がしばしば見られるが、米系企業に関するものではテック系企業の対中サービスの終了、スマートホンの製造委託先あるいは調達先の国外再配置等に言及したものが多く、米国の対中投資がどの程度変化したのかについて、マクロベースで業種別に明らかにしたものはあまり見かけない。国別かつ業種別のデータを提供してくれる米国の直接投資統計は、これを補う点で有益な資料となると考えられることに鑑み、本稿ではまさにそのデータの提供を試みる。

### 米国対中直接投資フロー(表1)

先ず、2023年の対中直接投資フローを見ると、全体で対前年比37.5%減、製造業に絞っても同30.8%減と確かに明確な鈍化がみられる。しかし、米中関係の変化という観点でいえば、既に影響が生じていたはずの2022年は820億ドルとむしろ水準が高く、その前年には引揚げ超過となっていた。

更に中長期でこの内訳を業種別にみると以下のような状況である。製造分野において直近5年間で事業縮小傾向が明確に読み取れるのは機械である。2019年から21年と3年連続で資本の引揚げ超過となっており、22年は再びプラスとなったが低調だった。

輸送機械も23年は前年比89.0%減と急減。直近数年間で見ても、引揚げ超過となった年こそ無いが、2018年以前と比較して中期的な平均が大きく低下している。化学も直近数年間の水準は低調だ。但し、2010年代も中期的な平均が輸送

機械のように高かったわけではなく、直近数年が極端に悪化しているとは言えない。

一方、米中間の先端技術を巡る競争という観点で注目すべきコンピューター・電子(関連のシステムエンジニアリングも含む)は、2021年に31億米ドル引揚げ超過を記録したものの、続く22年、23年には20億ドル台の投資があり、単純に要約しにくい動きである。

### 米国対中直接投資残高(表2)

フローの数値は、単独あるいは少数の大型投資が生じると、そのインパクトが過大で、経年的傾向を見定めにくい面もある。それを補う意味で残高にも目を向ける必要がある。

残高でみると、コンピューター・電子は、ある程度の変動がありながらも、中期的傾向としては増加、輸送機械は横ばい、化学は漸減の傾向となっている。機械は2010年代との比較では大きく水準が低下しているが、直近数年は横ばいの傾向だ。

### 米国対中直接投資の収益率(表3)

少し視点を変えて、収益率(本稿では投資残高に対する収益のパーセンテージとする)も確認してみたい。

2023年の米国の対中直接投全体の収益は113億ドル、収益率は8.6%だった。これは、対世界投資の平均よりも若干優位だが、やはり中長期でみて、概ね2桁台で推移していた2010年代の対中投資収益率と比較すると劣化の印象は拭えない。

製造業の収益率は、2023年は12.1%で前年比3.0ポイント減。コンピューター・電子は、14.6%と高水準ながら、同8.0ポイント減と直近での悪化が目立つ。

それでも、対世界投資との比較でいえば、製造業の対中投資の収益率は水準が高いことも事実である。

製造業直近3年の収益率は対中投資が17.0%、15.1%、12.1%であるのに対し、対世界では8.6%、8.3%、8.4%にとどまった。更に製造業の下位分類で2013年以降の期間の推移をみると、コンピューター・電子は、2015、16年が低調だったことを除くとその他の年は平均で20%を超える。輸送機械は、2010年代半ばまでの高水準が2018年以降低下しているものの、水準低下後も2020年を除けば10%以上を維持し、やはり同業種の対世界の水準より高い。化学は、収益率が低いが、直近数年間の対世界の収益率が低迷しているのに対し、対中国の収益率は下げ止まっており、わずかながら優位だ。残高のシェアはずっと小さいが、電機は、対中国の収益率が20%を下回ったのは2015年の19.4%のみで、安定して収益率が高く、また、

残高の減少傾向が明らかな機械も、収益率では対世界の水準を大きく上回っている。

以上を踏まえると、①米国の対中直接投資は、新規投資、追加投資が2010年代末以降、全体的に鈍化、低迷している。  
②但し全体として残高ベースでは横ばいに近い微増であり、

2023年までの状況についていえば、「撤退」や「事業縮小」といった表現が該当するのは、一部業種または個別企業に留まる。③また、収益率も中長期的に劣化傾向にあるが、製造業については収益率の高さが中国での事業活動維持の要因の一つではないかと推測される。

表1 米国の対中国直接投資フロー (単位: 億ドル)

	全産業計	鉱業	製造計	食品	化学	金属	機械	コンピューター電子	電機	輸送機械	その他製造	卸売	情報	預金機関	金融	専門サービス	持ち株会社	その他
2010	54	-3	20	3	8	4	1	6	0	1	-4	8	2	(D)	(D)	4	(D)	(D)
2011	-17	1	19	2	5	2	10	-7	-2	6	1	4	6	(D)	3	1	9	(D)
2012	-12	0	38	3	2	1	6	-1	1	7	20	7	-58	7	2	-2	-15	9
2013	74	2	34	1	3	0	5	5	0	14	6	9	4	3	1	1	8	11
2014	110	-7	46	1	8	0	4	18	2	6	9	14	3	3	5	4	17	24
2015	60	-2	36	-2	11	0	5	-2	-1	23	3	9	8	2	-1	1	7	0
2016	85	-2	49	0	7	2	5	4	2	22	8	4	0	2	1	1	10	20
2017	79	(D)	60	-3	8	1	10	21	0	18	5	9	2	2	9	1	-12	(D)
2018	64	-20	51	-7	1	1	5	27	1	14	10	11	5	2	6	-1	3	7
2019	73	2	22	3	18	1	-2	-5	2	0	5	21	1	2	9	3	3	10
2020	90	-1	39	4	7	0	-7	25	0	6	4	5	0	1	12	30	-1	5
2021	-12	-1	-18	-2	1	0	-1	-31	1	4	10	4	1	5	6	1	-25	14
2022	82	(D)	53	9	0	0	3	23	3	8	6	13	12	1	-5	-2	1	(D)
2023	51	(D)	37	4	4	0	0	20	2	0	7	10	-6	(D)	10	-1	2	6

表2 米国の対中国直接投資残高 (単位: 億ドル)

	全産業計	鉱業	製造計	食品	化学	金属	機械	コンピューター電子	電機	輸送機械	その他製造	卸売	情報	預金機関	金融	専門サービス	持ち株会社	その他
2010	590	33	254	43	54	18	16	51	3	31	38	39	27	(D)	23	13	34	(D)
2011	537	26	275	45	62	20	26	47	3	33	38	45	33	26	30	14	42	46
2012	545	30	294	45	61	21	28	38	5	43	53	46	17	33	33	12	23	58
2013	605	32	332	41	74	21	27	49	8	55	56	56	12	37	33	14	21	68
2014	822	32	383	41	85	23	33	57	5	75	63	123	20	38	63	16	33	115
2015	922	30	432	39	108	23	42	64	5	90	61	116	27	41	65	16	74	120
2016	975	(D)	465	35	118	22	38	69	6	101	76	124	24	40	67	16	75	(D)
2017	1051	(D)	519	33	122	23	54	85	7	115	80	133	19	43	79	18	62	(D)
2018	1076	10	539	21	117	25	42	116	7	130	81	140	23	44	87	16	41	174
2019	1093	12	508	20	133	20	33	108	7	109	78	172	26	53	90	17	47	169
2020	1165	(D)	531	23	130	16	18	137	5	126	76	177	25	59	101	30	43	(D)
2021	1160	11	518	30	131	16	17	106	6	137	74	171	27	68	103	37	23	202
2022	1222	(D)	566	36	127	16	18	152	9	134	73	178	38	72	94	36	25	(D)
2023	1269	(D)	593	39	122	16	19	172	10	136	79	186	32	64	109	34	29	(D)

註：表1、2とも(D)は非公表を示す。

出所：表1、2とも米国商務省U.S. Direct Investment Abroad: Balance of Payments and Direct Investment Position Data, Country by industry detail各年版より (<https://www.bea.gov/international/di1usdbal>)。

表3 米国の対外直接投資収益率 (100 x 直接投資収益/直接投資残高)

	全産業計		製造計		化学		機械		コンピューター電子		電機		輸送機械	
	対世界	対中国	対世界	対中国	対世界	対中国	対世界	対中国	対世界	対中国	対世界	対中国	対世界	対中国
2010	11.2	15.1	11.8	15.5	12.7	9.2	10.8	20.1	15.7	9.3	8.3	-4.5	13.0	61.5
2011	11.1	16.7	12.4	14.4	12.3	6.9	11.1	14.6	13.2	10.9	11.4	10.4	19.1	50.7
2012	9.9	11.0	10.5	10.1	11.5	2.3	10.7	24.3	7.9	-10.5	11.5	25.1	14.7	35.6
2013	9.8	16.0	10.2	15.2	12.0	6.0	11.1	26.8	10.7	17.2	11.7	30.5	14.6	38.3
2014	8.9	16.5	9.7	17.9	11.8	11.3	8.3	12.9	13.9	36.7	9.2	31.9	11.3	31.0
2015	8.2	11.6	9.7	11.9	12.0	10.9	7.6	12.7	11.1	4.7	8.3	19.4	17.1	27.4
2016	7.8	12.7	10.6	14.2	15.9	14.0	9.6	16.7	14.2	4.8	7.3	25.6	10.8	24.2
2017	8.5	13.0	11.1	15.4	17.8	12.2	10.2	18.1	13.8	20.1	9.9	20.6	11.1	21.3
2018	9.3	12.1	11.0	13.3	16.2	9.2	10.6	14.6	12.9	18.3	10.8	35.2	12.5	15.0
2019	9.3	10.7	9.3	12.0	11.9	7.3	7.9	7.2	12.3	18.4	8.2	30.9	8.1	11.8
2020	7.4	9.2	6.3	11.3	6.4	7.7	6.0	8.6	12.0	12.9	5.4	34.7	6.1	9.6
2021	8.8	12.2	8.6	17.0	8.4	9.6	10.0	22.7	13.9	32.2	7.6	32.3	6.8	12.1
2022	8.9	9.5	8.3	15.1	7.9	7.8	8.7	15.4	11.9	26.6	10.7	34.5	8.4	11.5
2023	8.6	8.9	8.4	12.1	8.9	9.1	9.1	17.5	10.2	14.6	18.0	27.2	9.1	10.0

出所：米国商務省U.S. Direct Investment Abroad: Balance of Payments and Direct Investment Position Data, Country by industry detail各年版に基づき筆者作成。

## 政策提言

# 「日EU重要原材料 アライアンス」 ～ コンラート・アデナウアー 財団との共同提言

主任研究員  
細井宏泰

今般、重要鉱物に関する日EUの連携のあり方について、経済安全保障分野において協関係にあるコンラート・アデナウアー財団との共同研究を行い、提言書を取りまとめ<sup>1</sup>、2024年11月、特別セミナー「地政学リスク下での重要鉱物とサプライチェーンをめぐる日EU連携」において発表した<sup>2</sup>。



### ■要旨

日本と欧州連合(EU)は、原材料の調達にあたって輸入に大きく依存している。特にレアアース(希土類)について、EUは100%輸入に依存している。一方、日本は、依然として高い水準(58.5%)にあるものの、脆弱性の軽減を進めてきた。互いに市場規模が大きく、しかし政治経済的なアプローチが異なるEUと日本は、こうした影響を低減する取り組みにおいて、互いに補完し合うことができる。

中国にレアアースを依存する主な要因として、(1)コスト問題(中国製品の市場競争力、レアアース市場価格の高い変動性による不安定な事業採算性)、(2)技術的問題(技術開発、技術人材の不足)、(3)環境問題(厳しい環境規制への対応、公平な競争条件の欠如)が挙げられる。

本文書では、レアアースの供給リスクを軽減するために、日本とEUの大規模な協力を提案する。この協力の前提条件として、EUは重要原材料局を設立する必要がある。この機関は、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)の

カウンターパートとして機能しうるが、JOGMECとは異なり、原材料の実際の採掘・加工には関与せず、EUの強みである財務的な側面に重点を置く必要がある。

日EU重要原材料アライアンスには、次のものが含まれる。

1. 日EU官民ファンド：EUと日本は、購入保証、差額金決済取引、譲許的貸付等により、対象を絞った多様化プロジェクトを支援するために、資金力を結集すべきである。
2. 共同調達と共同備蓄：日本とEUは、調達と備蓄における協力から恩恵を受けることができ、その結果、重要鉱物の供給をさらに安定させ、緊急時には相互に支え合うことができる。EUのマルチレベルシステムの下、欧州重要原材料局に必要な権限を付与/機能を移管する必要がある。
3. 環境と技術に関する共同取り組み：ESG(環境・社会・ガバナンス)基準適合に関する透明性を確保するため、日本とEU諸国の政府は協力して、現地のステークホルダーがプロセスに参加することができるようにしたり、オープンなコミュニケーションの枠組みを提供したりする必要がある。また、レアアースのリサイクル・分離・精製技術の開発を加速するために、共同イノベーションプログラムを立ち上げるべきである。
4. 重要原材料クラブ：上記の対策だけで世界的な貿易摩擦の激化に十分対応できない場合、日本とEUは、OECDやASEAN等の国々から可能な限り多くのメンバーが参加する重要原材料クラブを設立すべきである。レアアース供給業者がクラブ内でレアアースを採掘・加工するインセンティブを提供することで、レアアースの公平な競争条件を確保することができるよう、非メンバー国に対する貿易障壁が設けられることになる。

日本とEUは、連携してレアアースの中国への依存を低減することで、輸出規制等の経済的威圧に対する強靱性を高めるとともに、威圧そのものを抑止することにも役立つであろう。そして、特に資金面での協力により、民間企業が事業リスクを軽減しつつ天然資源や専門知識へアクセスする機会を獲得し、中間・最終製品の市場アクセスの機会を拡大する可能性が生まれる。本メカニズムがIPEF等の多国間協力枠組みと適合するかについても検討すべきである。

1 <https://www.npi.or.jp/research/data/7070174bc0d781d61a6bb940ef36782e854aa272.pdf> (2024年11月28日アクセス)

2 セミナー様様は本紙11ページ、及び当研究所ホームページ(<https://www.npi.or.jp/event/2024/12/09100000.html>)参照

## 研究所ニュース

### KAS-NPI 共催セミナー

#### 「地政学リスク下での重要鉱物とサプライチェーンをめぐる日EU連携」を開催しました

11月27日、当研究所は、コンラート・アデナウアー財団（KAS）と共に、特別セミナー「地政学リスク下での重要鉱物とサプライチェーンをめぐる日EU連携」をホテルオークラ東京にて開催しました。

冒頭、パウル・リナーツ KAS日本代表から、経済安全保障分野における協力関係にある当研究所とともに、重要鉱物というタイムリーなテーマに関する共同提言をまとめることができたこと等をご紹介いただきました。



また、中曽根弘文 当研究所理事長から、昨年12月のMoU締結以来、KASと当研究所が実施してきた取り組みについて紹介いたしました。



引き続き、城内実 経済安全保障担当大臣は、経済安全保障分野における日EU間、日独間の協力は、国際秩序の維持・強化に資するものとして、引き続き専門的知見の共有、連携をしっかりと行っていかなければならないとの見解を示されました。



第一部では、ティム・ペーター氏（KASベルリン本部）より、共同提言書「日EU重要原材料アライアンス」の概要を説明しました。



第二部では、鶴岡路人准教授（慶應義塾大学）をモデレーターとして、「日EUの重要鉱物とサプライチェーンをめぐる現状と今後の対応」についてパネルディスカッションを実施しました。

質疑応答では、政治・外交のロジックとビジネスのロジックの両立のあり方や、米国トランプ政権発足の日EU連携への影響などについて議論が行われました。

最後に、鶴岡准教授からパネルディスカッションを踏まえて、①日EUは経済安全保障の取り組みについて互いに学びを得ることができること、②経済安全保障の対応にあたっては、リスク分析をしっかりと実施したうえで、コスト負担の必要性を正しく認識する必要があること、③経済的威圧への対応には、他国による支援が担保されているというメカニズムが抑止力をもたらすこと、④日本はリスク分析のためにインテリジェンスを強化すべきとの見解が示されました。

#### ◆提言書 プレゼンター

ティム・ペーター KASベルリン本部 分析・コンサルティング局  
経済・イノベーション部門 欧州の競争力担当

#### ◆パネルディスカッション モデレーター

鶴岡路人 慶應義塾大学総合政策学部准教授

#### ◆パネリスト

田中一成 経済産業省 首席通商政策統括調整官 兼 大臣  
官房審議官（通商政策局・製造産業局担当）

アデルリン・ヒンドゥラー 駐日欧州連合代表部 公使参事官/通  
商部長

川瀬剛志 上智大学法学部教授

ユルゲン・マッテス ドイツ経済研究所（IW）国際経済政策担  
当責任者



## 研究所ニュース

### NPI特別セミナー「経済安全保障を巡る最近の動向と今後の課題」を開催しました。

中曽根平和研究所は2024年9月10日、前内閣府政策統括官(経済安全保障担当)として重要経済安保情報保護活用法の策定を担当され、現在は内閣サイバーセキュリティセンターセンター長代理である飯田陽一様を講師にお迎えして、「経済安全保障を巡る最近の動向と今後の課題」と題して、重要経済安保情報保護活用法の制定、能動的サイバー防御導入の検討等、我が国の経済安全保障を巡る政府の取組の現状と今後の優先課題、についてご講演いただく特別セミナーを開催しました。

開会の挨拶に登壇した麻生会長は、我が国においてもようやく経済安全保障に関する意識が高まりつつあるとの認識を示すとともに、今の時代は、最先端技術がデュアルユースとなることがあり、時代に合わせて対応を見直す必要があると述べました。

飯田陽一様による講演では、我が国の経済安全保障政策の全体像、政策体系、主要施策の進捗状況等を概説いた

いた後、特に2024年5月に成立した「重要経済安保情報保護活用法」や、6月に経済安全保障法制に関する有識者会議で提言された「技術流出対策に関する新たな取り組み」、現在検討が進められている「サイバー安全保障分野での対応能力の向上」、「AI制度の在り方」について解説いただきました。

講演に続いて、質疑応答では、当研究所の石上経済安全保障研究センター長がモデレータを務め、講師との対談形式で、特定秘密保護法と重要経済安保情報保護活用法との違い、民間が期待する事業機会拡大の観点からのセキュリティ・クリアランス制度活用の可能性、適性評価対象者の範囲の選定や国の支援を受けた研究開発プロジェクトで生み出される重要技術の秘密指定に関する企業における実務的な課題などについて質疑を行いました。



### 国際問題戦略研究所とMOUを締結しました。

2024年10月22日、中曽根平和研究所は、英国ロンドンに本部を有する有力な民間シンクタンクである国際問題戦略研究所(IISS)との間で、経済安全保障分野での協力関係を確認するMOUを締結いたしました。MOU締結にあたって、中曽根

理事長と、ロバート・ウォードIISSジャパン・チェアによる署名式を執り行いました。

本MOUに基づき、今後、経済安全保障に関するセミナー等の開催や共同研究を進めてまいります。

## 研究所会議テーマ一覧

- ◆ 核兵器の廃棄、放棄、廃絶 久島直人(主任研究員)
- ◆ 地政学による分断と金融経済 川辺知明(主任研究員)
- ◆ 重要鉱物サプライチェーンに関する日EU連携の強化 ~コンラートアデナウア財団との共同提言~ 細井宏泰(主任研究員)
- ◆ 最近のサイバー情勢と能動的サイバー防御とセキュリティクリアランスー経済安全保障の強化に向けて 大澤淳(主任研究員)
- ◆ 初の国定歴史教科書にみるロシアの対外歴史認識と問題点 河西陽平(研究員)
- ◆ 今後の我が国の災害対策のあり方~少子高齢化人口減少・財政的制約の中でどう対処すべきか~ 目黒公郎(東京大学名誉教授)
- ◆ 北方領土について~色丹島を例に~ 山崎速人(主任研究員)
- ◆ ダークツーリズムとは何か? ~現状と展望~ 井出明(金沢大学教授)